

平成 2 3 年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、経済、社会のグローバル化や科学技術の進展、少子・高齢化の中で教育を取り巻く環境が大きく変化し、学校や家庭においても子どもたちの基本的な生活習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、いじめや問題行動の発生など、様々な課題が生じております。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育全般の指針である「石川の教育振興基本計画」に基づき、石川の未来を担う子どもたちはもとより、県民一人一人が生涯にわたる「学び」やライフステージに応じたスポーツ活動により、心豊かでたくましい生きる力を身につけることによって、ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓こうとする気概あふれる積極果敢な人づくりを目指すこととしています。

平成24年度にあつては、若手教員の資質向上と優秀な人材の確保を目的とした教員研修制度改革に着手するほか、学力向上の中長期的指針である「いしかわ学びの指針12か条」の本格的な推進やいじめ・不登校対策、高校生の就職支援などの諸施策を展開することとしており、学校・家庭・地域の更なる連携を図り、本県教育の充実と発展を目指して積極的に取り組んでいるところです。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、平成23年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学人間社会研究域学校教育系田邊俊治教授と石川県立大学生物資源環境学部教養教育センター桑村佐和子准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を絶えず図りながら、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成24年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

- 1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり
(1) 文化や風土を生かした教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成・・・・・・・・ 2
 - 2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育
(1) 確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2) キャリア教育の推進とガイダンスの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、
たくましい人づくり
(1) 心の教育・道徳教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり
(1) 教職員の資質・能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(2) 学校マネジメントの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(3) 教育環境の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(4) 高等学校の特色ある学校づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上
学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上・・・・ 21
 - 6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり
学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - 7 文化財の保存・活用
文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - 8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実
(1) 県民のスポーツライフの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実・・・・・・・・・・・・ 30
(3) スポーツ施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- その他
東日本大震災関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 2 教育委員の主な活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

事務の点検評価

1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり

本県の豊かな風土や、そこで培われた多彩な文化、歴史など、石川にしかない固有の教育資源を活用し、一人一人が様々な体験活動を通して学ぶ喜びや楽しさ、手応えを実感するとともに、郷土石川を愛し、誇りに思う意識をはぐくむ教育を展開する。さらに、石川を自己の基盤としながら、多様な文化を織りなす世界の国々や地域の中で、主体的に活躍できる視野の広い行動力のある人づくりをめざす。

(1) 文化や風土を生かした教育の充実

取組	◆石川版教科書「ふるさと石川」の改訂（5,950千円） ・高等学校におけるふるさと教育に使用する石川版教科書「ふるさと石川」の改訂
点検・評価	改訂に当たっては、能登の里山里海の世界農業遺産認定、金沢城公園の整備など、初版の発行（平成18年3月）から進展のあった、新たな内容を追加しました。特に第4章「石川の産業」、第5章「石川の未来」においては、進展著しいことから、記載内容を大幅に変更し、ルビーロマンや能登牛などの県産食材のブランド化、北陸新幹線の金沢開業・敦賀への延伸などの記述を追加したほか、能登半島地震を踏まえた防災対策についても触れています。また、全体として、写真や図版を豊富に掲載して生徒の興味・関心の喚起を図り、注釈等によって生徒自らが調べ、理解を深められるよう工夫しています。
取組	◆いしかわ版道徳教材の開発（3,861千円） ・小中学校における道徳教育に使用する、石川県の伝統や文化等の題材を生かし、児童生徒の心に響く道徳教材の開発
点検・評価	本県ならではの題材を生かしたいしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」（小学校低学年用）を作成し、県内公立小学校に配付しました。 今後は、本教材の積極的、効果的な活用により、道徳の授業が一層充実したものとなるよう、指導のポイントや指導事例等を学校指導課ホームページに掲載するなど、学校等に対しての支援を行うほか、小学校中学年用・高学年用、中学校用の新たな教材の作成に取り組む予定です。
取組	◆「学校における環境教育指針」の改訂（496千円） ・学校における環境教育に関する指針の改訂
点検・評価	改訂に当たっては、地球温暖化、生物多様性、里山里海の保全などに関する記述を追加・充実するとともに、実践事例も新しいものに改めました。今後はこの指針のもと学校における環境教育のより一層の推進を図ります。

(1) 文化や風土を生かした教育の充実（続き）

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施(6,943千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度) サマーチャレンジ(夏休み 2泊3日～3泊4日程度) ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加) ・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施(7講座 124名参加)
点検・評価	<p>いしかわ子ども自然学校の参加者数は、実施機関やプログラムの増加により、平成22年度の3,961人から23年度は4,218人に増加しました。一方で、事業運営に必要なボランティアスタッフの確保が課題となっていることや、指導法やプログラミングの向上につながる研修の必要性を感じており、平成24年度は、指導者を対象とした研修を実施し、指導法や内容の充実を図るほか、ボランティアスタッフ養成事業を引き続き実施することにより、推進体制の整備に努めたいと考えています。</p>

(2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成

取組	<p>◆高等学校における英語教育の充実(3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校英語中核教員養成研修 24人
点検・評価	<p>平成25年度から年次進行で実施される高等学校の新学習指導要領に対応でき、かつ他の教員を指導できる中核教員(24人)を養成するため、5泊6日の「終日英語漬け」合宿を主とした研修を行い、英語で授業を展開するための具体的な技量を徹底的に身に付けさせることができました。また、中核教員による公開研究授業及び研修報告会を県内12校で開催し、県内の英語科教員全員に研究成果の周知を図りました。</p> <p>平成24年度も同様の研修を行い、2カ年で計48人の中核教員を養成し、実践的な指導法の普及を通じて、全高等学校において新学習指導要領に即した授業が行われるよう努めていきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置(208,744千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に、外国語指導助手 44人を配置
点検・評価	<p>外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図っており、平成23年度の国の調査では、高校3年時に英検準2級以上を取得している生徒の割合は、全国平均の9.6%に対し、本県は14.3%となっています。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		2,910 人 (H21)	4,218 人	5,400 人	78.1%
「いしかわ学校版環境 ISO」認定校の割合 ※県立学校は既に全校認定済み	小学校	20%	34%	80%	42.5%
	中学校	15%	26%	70%	37.1%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」時代にあつて、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

とりわけ、「生きる力」の「知」の側面である学力については、子どもたちに学ぶ楽しさやわかる喜びを感じさせながら、基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

こうした「確かな学力」を土台として、子どもたち一人一人が意欲的に個性や創造性を伸ばしていくことが求められている。

本県では、平成19から21年度の3年間悉皆で行われた全国・学力学習状況調査結果について、金沢大学と連携して集計・分析を行い、本県児童生徒及び学校の現状と課題を明らかにし、学力向上に向けた中長期的指針を策定した。この「いしかわ学びの指針12か条」を推進し、子どもたちの「確かな学力」を育成する。

(1) 確かな学力の育成

取組	<p>◆小学校における少人数学級等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年、35人学級編制 ・小学校2～4年、加配教員を活用した少人数学級等の実施 <p>小学校2年 35人学級とティーム・ティーチングとの選択制</p> <p>小学校3・4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>◆小学校複式授業の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複式学級がある小学校のうち、級外教員の配置がない学校において、必要な学年や教科で単式による授業を行うための非常勤講師の配置
点検・評価	<p>生活指導面での支援が必要な小学校低・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業、複式学級での単式授業など、指導法の工夫・改善のため、教員の加配等を行いました。</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図ることとしています。</p>

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,777千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成23年4月実施） <p>小学校4年生 国語、算数</p> <p>小学校6年生 社会、理科（※国の問題による調査 国語、算数）</p> <p>中学校3年生 社会、理科、英語（※国の問題による調査 国語、数学）</p>
点検・評価	<p>各学校が基礎学力調査結果の分析・考察を行うための表やグラフを作成する「分析考察のための資料作成ファイル」をホームページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、必要に応じ指導・助言を行いました。こうした取組を通じ、各学校で調査結果を踏まえた学力向上の取組が進められていると考えています。</p>

(1) 確かな学力の育成 (続き)

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進 (7,189千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上プログラム」の推進 推進チームの派遣 (19市町) 学力向上フォーラムの開催 ・読書活動の推進 いしかわ学校読書の日の制定 (毎月23日) 読書活動推進モデル校の指定 (小中19校) ・家庭や地域との連携の推進 保護者向け啓発資料の作成、モデル地域の指定 (5市町)
点検・評価	<p>学力向上プログラム推進チームの金沢大学教員を県内全市町に派遣し、指針の周知を図るとともに、学力向上を図るための指導法や教材等について共通理解する学力向上フォーラムを開催しました。</p> <p>また、県内小中学校19校を読書活動推進モデル校として指定し、各学校の取組を相互に情報交換するとともに、実践事例集を作成し県内小中学校に配付しました。家庭や地域との連携による学び支援事業でも5市町をモデル地域に指定し、リーフレットやフォーラム等を通して、家庭や地域と連携した学習習慣や基本的な生活習慣の定着などの取組について普及を図りました。</p> <p>今後は、指針を基に本県の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発・実践を中心に、読書活動の一層の促進や家庭・地域との連携の充実を図りながら、実効性のある取組を推進する必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆高等学校における学力向上実践研究校の指定 (3,484千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習意欲向上と学力定着のための実践研究 指定校 5校 ・教員の教科指導・授業力向上のための実践研究 指定校 5校
点検・評価	<p>指定校10校においては、外部講師による専門性の高い授業、大学見学、朝学習プリントの実施などをおして、生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る指導の研究を行ったほか、習熟度別少人数授業の効果的な実践方法について研究し、生徒の学力向上を図る取組を進めています。各学校においては、生徒による授業評価の向上や、家庭学習時間の増加、大学等進学率の増加などの成果が現れています。</p>

(1) 確かな学力の育成 (続き)

取組	<p>◆小・中学校における理科教育の充実 (12,072 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科支援員の配置 小学校 5・6 年の理科の授業の支援 99 校 小学校教員理科実験力向上研修 地域別小学校理科実験巡回研修 小学校 3 年以上の学級担任 計 402 名 18 回 小学校理科実験中核教員研修 21 名 全 10 回 「中学生サイエンス教室・フェア」の開催 研究者等の外部講師の派遣 中学校 17 校 サイエンスフェアの開催 県内 4 会場 (約 600 名参加)
点検・評価	<p>理科教育の充実については、小学校では、5・6 年生を対象に大学生・退職教員等の理科支援員を配置し、実験をはじめとする理科の授業の充実を図りました。中学校では、外部人材の派遣によるサイエンス教室の実施や、県内 4 会場で中学生対象サイエンスフェアを開催し、サイエンスショーや化学実験を行いました。県基礎学力調査で「理科が好き」と回答した児童生徒の割合は、小学生が 79.3%、中学生が 60.7%となっており、今後も科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の育成に努める必要があると考えています。</p>

(2) キャリア教育の推進とガイダンスの充実

取組	<p>◆産業界のニーズに対応した人材の育成 (3,956 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門高校 (農業・工業・商業分野) における生徒の長期型企業実習、専門家による実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催 実施校 9 校
点検・評価	<p>専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成を図っています。農業・工業・商業それぞれの分野における長期型企業実習や専門家による技術指導を通じて、参加生徒は学校だけでは学べない貴重な経験をし、専門性を高めています。</p>

取組	<p>◆企業トップ講演会開催事業費 (300 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的規模で活躍する企業トップの講演の開催 第 1 回講演会 (金沢) 東レ (株) 代表取締役会長兼 CEO 榑原定征 氏 第 2 回講演会 (小松) (株) 小松製作所取締役会長 坂根正弘 氏
点検・評価	<p>講演会に参加した生徒からは、「努力と人間性で頑張っている日本のものづくり企業の姿に感動した」「やると決めたら思い切り取り組まなくてはいけないことを教えられ、その勇気をもらった」などの感想が聞かれました。ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスになる事業であり、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっています。</p>

(2) キャリア教育の推進とガイダンスの充実 (続き)

取組	<p>◆高校卒業予定者の就職対策の強化 (1,958 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援員の配置 28人 (労働企画課計上) ・就職支援連絡会議の開催 年3回 ・就職支援アドバイザーの配置 1名 ・高校生の就職基礎能力強化に向けた講座の開催
点検・評価	<p>新規高等学校卒業予定者の厳しい雇用情勢を受け、県立学校に配置している就職支援員等の連絡会議を開催し、情報の共有に努めるとともに、就職支援に優れたノウハウを有する就職支援アドバイザーを配置校に派遣し、支援員の活動の効率化、活性化を図りました。また、就職希望者を対象に、外部人材を活用したワークショップ (体験型講座) を行うことで、自己表現力やコミュニケーション能力の向上を図りました。こうした取組が一助となって、就職内定率が前年を上回る結果となったと考えています。</p>

(3) 特別支援教育の充実

取組	<p>◆七尾特別支援学校珠洲分校の移転準備 (13,524 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25.1月移転に向けた校舎の耐震補強・大規模改造の実施設計 <p>移転先：旧珠洲実業高等学校</p>
点検・評価	<p>七尾特別支援学校珠洲分校については、現在、使用している校舎の老朽化が進み、狭隘化していることから、飯田高等学校宝立校舎 (旧珠洲実業高等学校) を活用することとし、移転に必要な校舎の耐震補強や大規模改造工事の実施設計を行っており、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。</p>

取組	<p>◆特別支援学校における販売学習活性化の推進 (994 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害と肢体不自由の生徒が協力して行う販売学習の実施
点検・評価	<p>知的障害と肢体不自由の生徒が協力して製品開発を行うとともに、作業実習の製作品を定期的に販売することで、生徒は接客にも慣れ、自信を持って意欲的に取り組む姿がみられ、卒業後の就労自立に必要な能力の向上が図られていると考えています。</p>

取組	<p>◆特別支援学校の医療等外部専門家との連携 (1,274 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等と連携した指導・支援の実施
点検・評価	<p>明和特別支援学校において、小児臨床経験のある専門医、作業療法士等から児童生徒の障害に応じた助言を得ることにより、児童生徒の運動や姿勢の改善、学習環境の向上とともに、教員の指導技術の向上を図りました。</p>

(3) 特別支援教育の充実（続き）

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（2,283千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ実習の実施 ・外部講師による研修 ・雇用促進セミナーの開催
点検・評価	<p>円滑なインターンシップの実施に向け、プレ実習や外部講師によるマナー等の研修を実施したほか、ハローワークと連携し企業向けの雇用促進セミナーを開催し、職場実習の改善充実と就労率向上を図りました。</p>

取組	<p>◆奥能登地域の特別支援教育の充実（1,397千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲学校、ろう学校のサテライト教室の運営
点検・評価	<p>盲学校、ろう学校のサテライト教室を、七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校において開設し、奥能登地域における視覚や聴覚に障害のある幼児児童12名の指導及び保護者への支援に努めました。</p>

取組	<p>◆特別支援教育の拠点化（3,269千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小中高等学校への専門相談員の派遣等
点検・評価	<p>幼稚園・保育所、小中高等学校に対して、特別支援学校の教員40人を専門相談員として派遣し、障害のある児童生徒への指導がより適切に行えるよう教員等への支援を行いました。（年間延べ派遣回数 約2,000回）</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	63%	59%	75%	78.7%
	中学校	41%	50%	75%	66.7%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合 (文部科学省調査)	小学校	94% (H20)	95.6% (H22)	100%	95.6%
	中学校	64% (H20)	60% (H22)	100%	60.0%
	高等学校	20% (H20)	12.2% (H22)	70%	17.4%
学校図書館ボランティアを活用する小・中学校の割合(文部科学省調査)	小学校	83% (H20)	88.9% (H22)	90%以上	98.8%
	中学校	45% (H20)	46.8% (H22)	60%	78.0%
県基礎学力調査で「理科が好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	78%	79%	85%	92.9%
	中学校	61%	61%	75%	81.3%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		59% (H21)	60%	100%	60.0%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		56% (H21)	61%	100%	61.0%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップに参加した生徒の割合		42%	39%	100%	39.0%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		73%	68.5%	100%	68.5%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、たくましい人づくり

基本的な生活習慣や社会的規範はもとより、自らの存在価値を見出す自尊感情や責任感、また、美しいものや自然に感動する心、他人と協調し、他人を思いやる心などの豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の保持増進に努め、困難に挑戦し自らの力で乗り越えようとするたくましい人づくりをめざす。

(1) 心の教育・道徳教育の充実

取組	<p>◆いしかわ版道徳教材の開発（3,861千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における道徳教育に使用する、石川県の伝統や文化等の題材を生かし、児童生徒の心に響く道徳教材の開発
点検・評価	<p>本県ならではの題材を生かしたいしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」（小学校低学年用）を作成し、県内公立小学校に配付しました。</p> <p>今後は、本教材の積極的、効果的な活用により、道徳の授業が一層充実したものとなるよう、指導のポイントや指導案例等を学校指導課ホームページに掲載するなど、学校等に対しての支援を行うほか、小学校中学年用・高学年用、中学校用の新たな教材の作成に取り組む予定です。</p>

取組	<p>◆道徳教育の推進（3,649千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 幼稚園教育研究協議会や公開保育研究会の開催 ・小中学校 地域や保護者と連携した道徳教育の展開 ・高等学校 道徳教育研究協議会の開催
点検・評価	<p>小中学校において、道徳の授業の公開や地域教材やゲストティーチャーを活用した授業、保護者が参加する講座など家庭や地域社会と連携した取組を行うとともに、幼稚園段階から高等学校まで、児童生徒の発達の段階に応じた道徳教育を推進しており、今後とも子どもたちの豊かな心を育む道徳教育の充実を図っていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆心の教育の推進（8,554千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 371名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 88,979人） ・親子の手紙の募集（応募数 22,471点） ・子どもの生活リズム向上の推進 など <p>達成者数 「げんきいっぱいカード」（幼児用） 6,386人 「げんきあっぷカード」（小学生） 15,364人</p>
点検・評価	<p>豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。「親子の手紙」の応募者数、グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上推進事業幼児用カード（げんきいっぱいカード）の達成者数が過去最多となるなど、心の教育への県民の関心が高まっており、今後とも継続した取り組みを進めていく必要があると考えています。</p>

(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実

取組	<p>◆カウセリング機能等の強化拡充（74,751千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置 小学校29校、中学校74校、高等学校6校 ・教育相談員の派遣 中学校20校 ・24時間いじめ相談テレホンの設置（24時間体制の電話相談） <p>◆中学校1年の不登校問題等への対応に向けた少人数学級の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校1年において、学級担任が一人一人の生徒にきめ細かな指導を行えるよう35人学級編制を選択できる制度を実施
点検・評価	<p>スクールカウンセラーの配置校を中学校で2校増やし小中高等学校合わせて109校に配置するとともに、スクールカウンセラーの配置されない中学校に対して教育相談員を派遣し学校の教育相談体制の強化を図ったほか、カウンセラー教員の養成に取り組み、学校における教育相談体制の充実に努めました。</p> <p>また、24時間いじめ相談テレホンを設置し、常時相談員2人体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめアンケート調査の複数回実施など早期発見・早期対応に努めています。</p> <p>さらに、いわゆる「中1ギャップ」対策として、中学校1年で1学級の生徒数が35人を超える学校に教員の加配を行い、少人数学級を実施しています。</p> <p>今後とも「いじめは、どの子どもにも、どの学校においても起こり得るもの」との認識のもと、各学校に対し、早期発見のために日頃から丁寧な児童生徒の理解に努めるとともに、発見した場合は、担任が抱え込むことのないよう、初期の段階から学校の組織を挙げて積極的な対応に努めるよう指導するとともに、市町教育委員会とも連携し、「いじめを見逃さない」学校づくりに取り組みたいと考えています。</p>

取組	<p>◆生徒指導体制の充実（13,182千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導サポーターの派遣 15人 ・非行防止地域連絡会議の開催 17回
点検・評価	<p>生徒指導サポーターの派遣や非行防止地域連絡会議の開催に取り組みました。また、高校生対象の非行防止教室や小中学生の保護者対象の非行被害防止講座をとおして、児童生徒の規範意識の育成や非行防止を図り、生徒指導体制の充実に取り組みました。</p> <p>今後とも、さらに事例を検討して予防や早期対応に努めるとともに、児童生徒の規範意識の醸成や相手の立場を思いやるなどの共感的な人間関係づくりを一層強化して推進していく必要があると考えています。</p>

(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実（続き）

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（7,765千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター等の充実 県立教育支援センターにおける対応、市町立教育支援センターへの支援等 ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 臨床心理士、精神科医等の専門チームの派遣 校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成への援助 など ・発達障害アドバイザーの巡回 高等学校を発達障害の専門家が巡回 (金沢地区18校) 早期発見及び早期対応に向けたアドバイス
点検・評価	<p>教育支援センター（やすらぎ教室）において、不登校生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実等に取り組みました。また、高等学校では、発達障害と生徒指導上の課題に総合的に対応するため、不登校相談専門員、特別支援学校教員、医師、臨床心理士により編成した生徒指導・発達障害サポートチームを派遣し、教員・生徒・保護者への具体的な支援に努めました。</p> <p>加えて平成23年度からは、発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見及び早期対応を支援しました。発達障害アドバイザー巡回は、金沢地区でのモデル実施でしたが、学校からの評価も高く、他の地区からの要望もあり、平成24年度からは全県での実施を予定しています。</p>

取組	<p>◆家庭・地域におけるいじめ・不登校等の未然防止対策の推進（1,490千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA・公民館等によるいじめ・不登校等の未然防止講座、セミナーの開催など
点検・評価	<p>保護者や地域住民を対象に、いじめ・不登校・暴力行為等の状況や原因に対する理解を深め、家庭や地域からその未然防止に取り組む動機付けを図ることを目的として、PTAや公民館等15団体にモデル事業を委託し、実践的な対応力を身につける参加体験型の講座やセミナーを開催しました。あわせて28の講座やセミナーが開催され、約2,600人が受講するとともに、団体独自の取り組みも実施されました。引き続き、モデル事業の実施とその成果の普及を通して、保護者や地域住民に対する啓発に努めたいと考えています。</p>

(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実（続き）

取組	<p>◆携帯電話の有害情報対策（476千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1～高3の全保護者向け啓発リーフレット作成・配付（7月）150,000部 ・中3の全保護者向け啓発リーフレットの作成・配付（1月）15,500部 ・PTA等が開催する保護者対象の啓発講座への講師派遣 <p>◆児童生徒のネットトラブル未然防止（612千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブル対策チームの設置 ネットパトロールの実施、いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など
点検・評価	<p>携帯電話の有害情報対策として、全小中高等学校・特別支援学校の保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話に潜む危険性と安全対策等を記したリーフレットを配付しました。併せて、保護者対象の啓発講座へ講師を派遣し、県内12校において920人の参加がありました。リーフレットの配付や啓発講座への講師派遣により、日進月歩である携帯電話の機能等に係る危険性や安全対策等について伝えることができました。今後も一人でも多くの保護者に周知することが必要であると考えています。</p> <p>また、ネット上のいじめに対しては、平成21年度よりネット上の巡視を実施し、プロフィールサイト等でのいじめや誹謗中傷の書き込み等の早期発見を学校を通じた指導に活かしており、今後も引き続きネット上の巡視に取り組む必要があると考えています。</p> <p>昨今のスマートフォンの急激な普及により、新たな危険性が出てきていることから、平成24年度は、生徒・保護者に対する啓発活動を行うとともに、予定を1年前倒しして、携帯電話に関するアンケート調査を実施することとしています。</p>

(3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進

取組	<p>◆実習船「加能丸」による洋上体験学習（5,762千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習船「加能丸」による洋上体験学習 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>2泊3日コース</td> <td>4航海</td> <td>小・中学生</td> <td>156人</td> </tr> <tr> <td>1日コース</td> <td>2航海</td> <td>小・中学生</td> <td>42人</td> </tr> </table>	2泊3日コース	4航海	小・中学生	156人	1日コース	2航海	小・中学生	42人
2泊3日コース	4航海	小・中学生	156人						
1日コース	2航海	小・中学生	42人						
点検・評価	<p>洋上体験学習は、航海体験をする中で、児童生徒の規律ある行動や協力し合うことの大切さを体得させるうえで、日常生活では味わえない海という豊かな自然での貴重で有意義な体験学習となっており、規律ある行動や協力し合うことの大切さを学ぶことが、生きる力の育成につながるものと考えています。</p>								
取組	<p>◆社会教育における人権教育の推進（5,234千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者の研修、啓発資料等の作成・配付 								
点検・評価	<p>社会教育における人権教育を推進するため、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権担当者を対象に7回の研修を実施し、延べ1,083人の参加がありました。また、人権教育図書や人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配布しました。今後も人権に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。</p>								

(4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実

取組	<p>◆体力向上をめざした食育の推進（1,308千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の食習慣・生活習慣の改善に向けた実践的取組 研究校：小学校2校、中学校1校
点検・評価	<p>児童生徒に、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けさせることで、運動意欲の向上と体力向上を図るため、栄養教諭配置校の小学校2校、中学校1校を研究校に指定し、食生活の実態や体力運動能力の調査をするとともに、学級担任・栄養教諭・養護教諭が連携した児童への個別指導の実施や、児童・生徒・保護者を対象にした朝食料理教室の実施など、意識啓発に留まらない実践的な食育に取り組みました。</p> <p>平成24年度は研究校において、食習慣や生活習慣の改善が体力向上に結びつくことを分析・検証し、得られた成果を県内の全小中学校に普及するための取組を実施します。</p>
取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（282千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」の取組 対象 全公立小中高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校204校、1,390クラス、表彰：99校、198クラス
点検・評価	<p>児童生徒の体力アップを図るため、平成23年度も引き続き、公立小中高等学校全てにおいて、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施した結果、平成23年度の体力・運動能力調査では、調査を悉皆調査で始めた平成18年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復の傾向にあります。</p> <p>しかし、子どもの体力は、昭和60年頃をピークとして低下傾向にあることから、昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、今後とも、継続した取組を推進していきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆心と体の相談支援体制の整備（629千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医（産婦人科、整形外科、皮膚科、精神科等）の学校への派遣
点検・評価	<p>児童生徒の多種多様な健康課題に対応するため、学校の要望に応じて専門医を学校に派遣し、専門医等による教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行いました。</p>
取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に栄養教諭を配置 52人
点検・評価	<p>子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
青少年教育施設を活用する小・中学校の割合		77% (平成 21 年度)	79.5%	100%	79.5%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合 (文科省調査)[再掲]	小学校	94% (H20)	95.6% (H22)	100%	95.6%
	中学校	64% (H20)	60% (H22)	100%	60.0%
	高等学校	20% (H20)	12.2%(H22)	70%	17.4%
朝食を毎日食べる小・中学校児童生徒の割合		90%	90%	100%	90.0%
運動部・地域のスポーツクラブ に加入している生徒の割合	中学校	76%	76.4%	80%	95.5%
	高等学校	53%	53.4%	60%	89.0%
体カテストの5段階評価で上位2ランク (A・B)の割合		50%	50.8%	55%	92.4%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり

少子高齢化、情報化、国際化等の進展や、成熟社会、分権型社会への移行など、時代や社会の変化が急速に進む中、教育に対するニーズも多様化しており、それらに対応した様々な学習活動が可能な魅力ある学校づくりや教育システムの改善をめざす。

(1) 教職員の資質・能力の向上

取組	<p>◆教職員研修の充実（84,495千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・ 初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営研修 ・ ライフステージ研修 教職6年目、15年目の教職員に対する経年研修 ・ 10年経験者研修 教職11年目教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・ 管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・ 今日的課題研修 今日的課題に関する研修講座 ・ 企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（3回）など ・ 校内研修サポート事業 学校のニーズに応じたオーダーメイド型の出前講座（756件）
点検・評価	<p>初任者研修では、退職校長を23人再任用して指導教員に充てるなど、経験を通じて培った指導技術や教育者としての心構えなどが伝えられるよう工夫し、さらに、採用2年目、3年目の教員を対象とした「初任者フォローアップ研修」により、教員としての基礎固めを行い、若手教員の実践的な指導力の育成に努めています。</p> <p>また、時代の最先端で活躍する企業のトップから、グローバルな価値観や経営哲学を学ぶ、「企業トップに学ぶ研修」を実施し、教員として知識や視野を広げることで、進路指導やキャリア教育に役立てています。</p> <p>加えて、平成21年度から開始した校内研修サポート事業は、前年度より100件以上多い、756件の研修を実施しました。教員が子どもと向き合う時間の確保につながるよう、教員のニーズに対してきめ細かく対応できる講座の充実に努めていきます。</p> <p>教員の高年齢化に伴い、今後10年間で教員の約半数が入れ替わる急激な世代交代が進む中、若手教員の指導力向上と優秀な人材の確保が必要となっており、平成24年度には、「教員研修制度改革会議」を設置し、新たな教員研修制度の在り方を検討することとしています。</p>

(1) 教職員の資質・能力の向上 (続き)

取組	<p>◆大学連携による教員の養成・資質向上 (1,700 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の養成カリキュラム及び現職教員の研修プログラムに関する研究を行う教授を配置 (金沢大学教授を併任) ・大学教授の指導のもとで教材開発や学習指導法の研究・開発を行うゼミ形式の現職研修講座を開講 6 講座
点検・評価	<p>教員を対象に金沢大学教授によるゼミナール形式の研修講座を開講し、35名の教員が教材開発や学習指導法に関する研究を行いました。今後も教員の実践的な指導力育成のため、大学と積極的な連携を図っていきます。</p>

取組	<p>◆教育センターのカリキュラムセンター化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の自主的な研修を支援し、授業力の向上を図るため、教育センターのカリキュラムセンター機能を充実
点検・評価	<p>教育センターの「カリキュラム開発支援室」を核とし、利用者延べ702名の教員への学習指導法の相談、教材開発の支援等を行い、教員の自主的な研修を支援することができました。今後、さらに図書や資料等を充実し、より利用しやすい環境を整え、個々の教員を支援することにより授業力・資質向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆教員免許更新制への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員等に対する周知・浸透、更新講習を実施する県内関係大学との連携による教員免許更新制 (平成21年4月導入) の円滑な実施
点検・評価	<p>更新を希望しない者を除き、すべての対象者が更新を行っています。 今後とも円滑に実施されるよう、周知等を図っていきたいと考えています。</p>

(2) 学校マネジメントの推進

取組	<p>◆学校における組織運営・指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副校長、主幹教諭、指導教諭を大規模校に配置 小学校 (21 校) ・中学校 (17 校) ・高校 (11 校) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>副校長</td> <td>12 人 (H22 : 8 人)</td> </tr> <tr> <td>主幹教諭</td> <td>49 人 (H22 : 37 人)</td> </tr> <tr> <td>指導教諭</td> <td>38 人 (H22 : 30 人)</td> </tr> </table>	副校長	12 人 (H22 : 8 人)	主幹教諭	49 人 (H22 : 37 人)	指導教諭	38 人 (H22 : 30 人)
副校長	12 人 (H22 : 8 人)						
主幹教諭	49 人 (H22 : 37 人)						
指導教諭	38 人 (H22 : 30 人)						
点検・評価	<p>学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るため、平成20年度から副校長、主幹教諭、指導教諭を配置しており、会議の効率化や保護者等への対応の改善が図られた等の成果が見られています。今後とも、組織的・機動的な学校運営が行えるよう支援していきたいと考えています。</p>						

(3) 教育環境の整備・充実

<p>取組</p>	<p>◆高等学校等の施設設備の充実（1,796,282千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢商業高等学校 校舎等改築（H23：体育館・教室棟改築） ・金沢桜丘高等学校 校舎等改築の基本設計 ・田鶴浜高等学校 寄宿舍棟の増築 ・耐震補強・大規模改造工事 大聖寺実業、松任、金沢向陽、志賀、能登 ・産業教育設備の充実 ・校舎等維持修繕 <p>◆特別支援学校の施設整備の充実（53,808千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七尾特別支援学校珠洲分校 など
<p>点検・評価</p>	<p>平成23年度末の県立学校の耐震化率は、平成22年度末の84.7%から87.0%に上昇しました。今後とも、生徒が安心して学ぶことができるよう、学校施設の耐震化を着実に進めていきます。</p> <p>また、老朽化した校舎の改築や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。</p>
<p>取組</p>	<p>◆情報設備の充実（74,688千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校6校 ・校務用パソコンの更新 など
<p>点検・評価</p>	<p>児童・生徒が、コンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる能力を育成するため、学校におけるコンピュータの整備を推進しました。</p> <p>今後とも各種授業にコンピュータを十分活用できるよう、情報設備の充実を図る必要があると考えています。</p>

(3) 教育環境の整備・充実 (続き)

取組	◆就学援助の充実〔育英資金特別会計〕 (320,938千円)				
	対 象	貸与月額	人数		
組	大学	1～6年	44,000	228	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000
				自宅外	23,000
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
	4・5年		44,000	53	
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000
				自宅外	23,000
	私立	自宅	30,000		
		自宅外	35,000		
高校 (再編枠)	1～3年	自宅	18,000	22	
		自宅外	23,000		
※希望者には12,000円を加算					
高校 (緊急枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	
			自宅外	23,000	
私立	自宅	30,000			
	自宅外	35,000			
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	
			自宅外	23,000	
私立	自宅	30,000			
	自宅外	35,000			
専修 (専門課程)	1～3年		44,000	33	
点検・評価	平成23年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等が基準内の者全てに対し、貸与を行いました。今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めていく必要があります。				

取組	◆再編高等学校の遠距離通学者への支援 (5,006千円) ・通学費負担増の激変緩和のため、通学費の一部を助成 (補助金額 通学費のうち月額1万円を超える部分) 再編校2校(志賀高等学校、能登高等学校) 101人
点検・評価	高等学校再編整備に伴い、遠距離通学となる高等学校の通学者に対し、通学費の一部を助成することにより、通学費負担増の激変を緩和させました。

(4) 高等学校の特色ある学校づくり

取組	<p>◆魅力ある学校づくりの推進（4,804千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある学校づくりに向けた特色ある教育活動等に取り組む県立学校を支援
点検・評価	<p>「石川の教育振興基本計画」を具現化し、活力あふれる学校づくりを推進するため、各学校での工夫を凝らした教育活動を支援し、学校の活性化を図りました。11月に開催された「魅力ある学校づくり実践事例発表大会」においては、学力向上、キャリア教育、体力づくり、防災教育等の優れた取組を紹介し、他校への普及、啓発を進めました。</p>
取組	<p>◆いしかわスーパーハイスクールの推進（2,996千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松 体験を重視した発展的な科学教育の充実と国際性の育成 ・金沢泉丘 大学レベルの理工学実験の実施や先端科学の学習による科学技術系人材の育成 ・金沢二水 英語によるコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の充実 ・金沢桜丘 読む・書く・話す活動を通じた、論理的思考力や表現力の育成 ・七尾 地球物理（海洋、天文）など能登の自然を生かしたフィールドワークを重視した科学教育の充実
点検・評価	<p>いしかわスーパーハイスクール指定校において、理数教育や国際理解教育の充実に取り組んでおり、質の高い発展的な学習活動を実施して、論理的思考力や科学的探究力などの育成を図っています。併せて、各校とも学習指導の改善や進路指導の充実にも取り組んでおり、全国高校化学グランプリ等、科学系コンテストでの入賞や難関大学への進学者数の増加などの成果を上げています。</p>
取組	<p>◆ニュースーパーハイスクールの調査研究（999千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文系・理系それぞれにおいて、リーダー的人材の育成を目指すコース等の検討
点検・評価	<p>いしかわスーパーハイスクールの取組をさらに進化・発展させ、思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成をより一層強化するため、新しいコースの開設を目指して、その在り方や教育課程、特色ある教育活動について調査研究を行いました。いしかわニュースーパーハイスクールの取組は、小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において、平成24年度入学生から適用されます。</p>
取組	<p>◆七尾東雲高等学校演劇科における特別授業の実施（3,856千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無名塾の俳優や第一線で活躍する演出家等による講義や実技指導の実施
点検・評価	<p>無名塾及び劇団キンダースペースの俳優による特別授業を、計7回実施しました。内容は、演劇に対する心構えや演技の基礎から自己表現、芝居の創作方法まで、各学年に応じたものとなっており、より実践的な演劇の表現力が養われていると考えています。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭や子どもたちの活動の場である地域が学校と連携し、様々な形で教育活動に協力し合うことを通して、相互理解と信頼を深め、互いに教育力を高め合い、社会全体で子どもたちを健やかに育てることをめざす。

取組	<p>◆「いしかわ教育の日」の啓発推進（1,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の日記念大会の開催 記念式典（いしかわ教育功労者表彰等）、記念講演等 ・各教育事務所管内でのタウンミーティングの開催（県内4カ所） 実践事例発表、講演会等を実施 ・いしかわ教育ウィーク中の関連事業の実施 県・市での取組156事業、学校での取組388校
点検・評価	<p>11月1日の「いしかわ教育の日」に記念大会を開催するとともに、「いしかわ教育ウィーク（11月1日～7日）」の期間中には、県と19市町で、教育関連の講演会や展示会など156事業を実施しました。全ての公立学校に加え、多数の私立学校においても、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施されており、今後とも県民の教育に対する関心と理解が深まるよう引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆心の教育の推進（8,554千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数371名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数88,979人） ・親子の手紙の募集（応募数22,471点） ・子どもの生活リズム向上の推進 など 達成者数 「げんきいっぱいカード」（幼児用）6,386人 「げんきあっぷカード」（小学生）15,364人
点検・評価	<p>豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。「親子の手紙」の応募者数、グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上推進事業幼児用カード（げんきいっぱいカード）の達成者数が過去最多となるなど、心の教育への県民の関心が高まっており、今後とも継続した取り組みを進めていく必要があると考えています。</p>
取組	<p>◆家庭教育の充実（16,082千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育テレビ番組の放映 ・家庭教育電話相談の充実 ・家庭教育カウンセリングの実施
点検・評価	<p>保護者や県民に対し、家庭教育への関心・意識を高めるために、テレビ番組を通じて、家庭教育の向上に関する情報を提供しました。できるだけ多くの県民に視聴していただくよう、広く周知し内容の充実を一層図る必要があると考えています。また、家庭教育の悩みや問題に対する電話相談を実施し、331件の相談があり、このうち12名が専門的なカウンセリングを受診しました。核家族化による親が身近な人から子育てを学ぶ機会の減少や、都市化による地域とのつながりの希薄化など、家庭を支える環境が大きく変化する中、こうした電話相談事業は重要であると考えています。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針 12 か条の推進 (7,189 千円) [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上プログラム」の推進 推進チームの派遣 (19 市町) 学力向上フォーラムの開催 ・読書活動の推進 いしかわ学校読書の日の制定 (毎月 23 日) 読書活動推進モデル校の指定 (小中 19 校) ・家庭や地域との連携の推進 保護者向け啓発資料の作成、モデル地域の指定 (5 市町)
点検・評価	<p>学力向上プログラム推進チームの金沢大学教員を県内全市町に派遣し、指針の周知を図るとともに、学力向上を図るための指導法や教材等について共通理解する学力向上フォーラムを開催しました。</p> <p>また、県内小中学校 19 校を読書活動推進モデル校として指定し、各学校の取組を相互に情報交換するとともに、実践事例集を作成し県内小中学校に配付しました。家庭や地域との連携による学び支援事業でも 5 市町をモデル地域に指定し、リーフレットやフォーラム等を通して、家庭や地域と連携した学習習慣や基本的生活習慣の定着などの取組について普及を図りました。</p> <p>今後は、指針を基に本県の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発・実践を中心に、読書活動の一層の促進や家庭・地域との連携の充実を図りながら、実効性のある取組を推進する必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆家庭・地域におけるいじめ・不登校等の未然防止対策の推進 (1,490 千円) [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA・公民館等によるいじめ・不登校等の未然防止講座、セミナーの開催など
点検・評価	<p>保護者や地域住民を対象に、いじめ・不登校・暴力行為等の状況や原因に対する理解を深め、家庭や地域からその未然防止に取り組む動機付けを図ることを目的として、PTA や公民館等 15 団体にモデル事業を委託し、実践的な対応力を身につける参加体験型の講座やセミナーを開催しました。あわせて 28 の講座やセミナーが開催され、約 2,600 人が受講するとともに、団体独自の取り組みも実施されました。引き続き、モデル事業の実施とその成果の普及を通して、保護者や地域住民に対する啓発に努めたいと考えています。</p>

取組	<p>◆携帯電話の有害情報対策（476千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1～高3の全保護者向け啓発リーフレット作成・配付(7月) 150,000部 ・中3の全保護者向け啓発リーフレットの作成・配付(1月) 15,500部 ・PTA等が開催する保護者対象の啓発講座への講師派遣 <p>◆児童生徒のネットトラブル未然防止（612千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットトラブル対策チームの設置 ネットパトロールの実施、いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など
点検・評価	<p>携帯電話の有害情報対策として、全小中高等学校・特別支援学校の保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話に潜む危険性と安全対策等を記したリーフレットを配付しました。併せて、保護者対象の啓発講座へ講師を派遣し、県内12校において920人の参加がありました。リーフレットの配付や啓発講座への講師派遣により、日進月歩である携帯電話の機能等に係る危険性や安全対策等について伝えることができました。今後も一人でも多くの保護者に周知することが必要であると考えています。</p> <p>また、ネット上のいじめに対しては、平成21年度よりネット上の巡視を実施し、プロフィールサイト等でのいじめや誹謗中傷の書き込み等の早期発見を学校を通じた指導に活かしており、今後も引き続きネット上の巡視に取り組む必要があると考えています。</p> <p>昨今のスマートフォンの急激な普及により、新たな危険性が出てきていることから、平成24年度は、生徒・保護者に対する啓発活動を行うとともに、予定を1年前倒しして、携帯電話に関するアンケート調査を実施することとしています。</p>

取組	<p>◆体力向上をめざした食育の推進（1,308千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の食習慣・生活習慣の改善に向けた実践的取組 研究校：小学校2校、中学校1校
点検・評価	<p>児童生徒に、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けさせることで、運動意欲の向上と体力向上を図るため、栄養教諭配置校の小学校2校、中学校1校を研究校に指定し、食生活の実態や体力運動能力の調査をするとともに、学級担任・栄養教諭・養護教諭が連携した児童への個別指導の実施や、児童・生徒・保護者を対象にした朝食料理教室の実施など、意識啓発に留まらない実践的な食育に取り組みました。</p> <p>平成24年度は研究校において、食習慣や生活習慣の改善が体力向上に結びつくことを分析・検証し、得られた成果を県内の全小中学校に普及するための取組を実施します。</p>

取組	<p>◆地域ぐるみで学校教育等を支援する地域本部の設置支援（1,773千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のボランティアによる学校教育等への支援 実施市町：8市町（24中学校・56小学校・1特別支援学校）
点検・評価	<p>学校の教育活動や環境整備への支援を行うため、地域のボランティアの方々を派遣する「ボランティア本部」を8市町20箇所に設置しました。3,315人のボランティアが登録されており、地域住民の学校支援ボランティアに対する関心の高さが伺えます。引き続き「ボランティア本部」の設置を支援し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（7,618 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動などを実施 推進委員会の設置（県） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 運営委員会の設置（9 市町 57 ヶ所） 子ども教室の運営計画の策定、運営方法の検討 地域の協力者の確保やコーディネーターの配置 等
点検・評価	<p>放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域住民と学習やスポーツ・文化活動などを行う放課後子ども教室が県内 9 市町（中核市である金沢市を除く）において、57 箇所設置されました。</p> <p>今後とも、子どもたちを心豊かで健やかに育むため、引き続き安全・安心な居場所づくりを支援していきたいと考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	19,631 点	22,471 点	28,000 点	80.3%
「げんきいっぱいカード」目標達成者数	6,375 人	6,836 人	7,500 人	91.1%

※ H 2 2 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H 2 7 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり

県民一人一人が、自分らしい学びを通し、新しい自分を見付けるとともに、様々な出会いや交流をすることで、自らの成長と自己実現を図り、その成長を生かすことのできる社会づくりをめざす。

取組	<p>◆県民大学校の充実（38,090千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 専門講座 34 講座、教養講座 983 講座 大学院（「石川の博士」養成 4 講座） ・県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、陶芸教室など 24 講座
点検・評価	<p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成23年度は1,021の講座を開設し、開校以来の修了生は延べ13,686人に達しました。今後とも講座の充実を図り、生涯にわたる多様な学習の機会を提供していきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆生涯学習情報システムによる情報提供の推進（870千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる生涯学習情報提供システム（あいあいネット）の利用促進 アクセス件数 38,162 件
点検・評価	<p>県民が生涯学習に必要な資料・情報を効率的に得られるよう、講座・講師・視聴覚教材情報をはじめとした県や市町等の生涯学習情報を提供し、利便の向上に努めました。</p>
取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（21,305千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館との図書検索ネットワークの運用 検索可能冊数 約4,200万冊 ・インターネットによる横断検索システムの運用 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約718万冊、アクセス件数 171,042 件
点検・評価	<p>県民がパソコンや携帯電話からインターネットを介して検索・予約ができるシステムにより、県内41図書館や国立国会図書館等の蔵書目録の検索や最寄り図書館での受取ができるようになっていきます。これらの知的インフラの整備によりアクセス件数やメールによる予約数が年々増加しており、引き続き利用の促進を図っていききたいと考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
石川県民大学校修了者数(累計)	12,558 人 (H21)	13,686 人	15,000 人	91.2%
県立図書館における貸出冊数	153,224 冊 (H21)	151,335 冊	190,000 冊	79.7%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	44,599 件 (H21)	38,162 件	50,000 件	76.3%
県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	142,093 件 (H21)	171,042 件	242,000 件	70.7%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進めるほか、文化財を支える人材の養成・確保など保存伝承基盤の整備を図る。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（17,303千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 普請^{ふしん}作事^{さくじ}等文献史料及び絵図等の調査 本丸等の埋蔵文化財の確認調査 本丸・玉泉院丸等城門及び城内建造物等の調査 ・石垣構築技術等の研究 <ul style="list-style-type: none"> 伝統技術に関する比較研究 石垣普請関連の文献・絵図調査など ・情報発信の充実 <ul style="list-style-type: none"> 研究紀要、年報の刊行 など ・金沢城調査研究10周年記念シンポジウムの開催
点検・評価	<p>金沢城の調査研究10周年を記念して、全国の城郭石垣との比較研究成果について、報告書を刊行するとともに、広く県内外に情報発信するためシンポジウムを開催しました。</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくため、城郭における庭園や石垣の保存管理技術等の学際的な総合研究などに取り組むこととしています。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取り組み（10,975千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産学術調査委員会の開催 ・学術的な考察を深めるためのテーマ別研究 ・史跡指定に向けた戸室石切丁場の総合調査 ・未指定文化財の調査に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 城下町金沢の文化的景観、重要寺社建造物 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>「城下町金沢」や「霊峰白山」の世界遺産登録への取り組みの中で、市町が実施する未指定文化財の調査を支援したほか、構成資産に関する調査研究事業を実施しました。</p> <p>引き続き、これらの取り組みを着実に進めることとしています。</p>
取組	<p>◆文化財調査の推進（1,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・ふるさと文化財調査の推進 <ul style="list-style-type: none"> 野田山加賀八家墓所の調査 輪島の文化的景観保護に関する調査
点検・評価	<p>文化財の掘り起こしや調査研究の成果として、県指定文化財を2件指定するとともに、国指定文化財として5件が指定されました。</p> <p>引き続き、本県の個性豊かな歴史と文化を保存・伝承し、内外に発信するため、文化財の掘り起こしに努め文化財指定を進めて行きたいと考えています。</p>

取組	<p>◆文化財の保存・整備と活用（238,859千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢城石川門の保存修理 附属左方太鼓塀の解体修理、続櫓の部分修理など ・有形文化財の保存 大乘寺仏殿、上時国家住宅の屋根葺替 伝統的建造物群保存地区内の修理・修景など ・史跡名勝天然記念物の保存 七尾城跡の公有地化、時国氏庭園の修復など ・ふるさと文化財の整備・活用 金沢湯涌江戸村の整備、岡部家住宅の修復、鳥越城跡附二曲城跡の整備 など ・文化財の愛護普及 文化財パトロールなど ・輪島漆芸技術研修所の運営 ・漆芸技術等無形文化財伝承者の養成 ・日本伝統工芸展金沢展の開催
点検・評価	<p>金沢城石川門の保存修理に取り組み、続櫓の修理を完了しました。引き続き、左方太鼓塀の修理を進め、平成25年度末の完成を目指します。</p> <p>有形・無形の文化財の保存修理・伝承事業等に助成し、時国氏庭園など有形文化財4件の修理や整備が完了するなど、適切な整備に努めました。今後とも、本県の歴史・文化を反映した文化財の保存に、計画的に取り組みます。</p> <p>文化財パトロールでは、国・県指定の文化財、延べ315件について、文化財保護指導員が現況を調査し、文化財保護に関する指導を実施しました。</p> <p>漆芸技術伝承者の養成については、輪島漆芸技術研修所・普通課程から10名が卒業しました。今後とも入所生の増に努めるなど、漆芸を支える人材の養成・確保に一層取り組むこととしています。</p> <p>第58回日本伝統工芸展を県立美術館で開催し、8,974名の来場者を得て、無形文化財（工芸技術）の普及啓発に努めました。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（360,540千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 県事業 河北縦断道路等事業 受託事業 国土交通省等の事業 市町への助成 白山市ほか5市町 ・埋蔵文化財センターの管理運営 ・古代ふれあい体験イベント等の開催
点検・評価	<p>河北縦断道路等全ての緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う地域にとって重要な遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により埋蔵文化財の公開・活用を行いました。</p> <p>今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、効率的な発掘調査や各種普及啓発事業を進めていくこととしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
埋蔵文化財センター体験学習者数(累計)	124,703人 (H21)	159,902人	207,000人	77.2%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

(1) 県民のスポーツライフの充実

取組	<p>◆県民総スポーツ運動の推進（6,453千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催 ・いしかわ302スポーツ運動の実施 ・地域スポーツ指導者養成講習会の開催
点検・評価	<p>県民に日常生活の中で、継続的に運動やスポーツをすることを習慣づけるために、一日30分以上の運動を週2回以上継続して行う「いしかわ302スポーツ運動」を実施し、平成23年度は、規定日数を達成した279名に記念のピンバッジを交付しました。</p> <p>また地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進するため、地域スポーツ指導者養成講習会を開催し、平成15年度の事業実施からこれまでに187名が修了いたしました。</p> <p>今後も県民それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の創出を図ります。</p>
取組	<p>◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,452千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成支援 クラブマネジャー養成講習会 受講者：18名 クラブマネジャースキルアップ講習会 受講者：42名 など ・スポーツ情報ネットワークの運用 アクセス数：43,352件
点検・評価	<p>地域のスポーツ振興のため、県民のだれもが気軽にスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成・支援を目的とした広域スポーツ支援センターにおいて、クラブマネジャー養成講習会を実施するとともに、平成23年度は新たにクラブマネジャースキルアップ講習会を開催しました。</p> <p>また、県民が必要なスポーツ情報や総合型地域スポーツクラブの情報を手軽に入手できるよう、スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」を運用しており、平成23年度のアクセス数は平成22年度と比べ5,048件増の43,352件となりました。</p> <p>平成23年度は、8市3町に総合型地域スポーツクラブが創設されていますが、県内市町全てに創設できるよう、引き続き支援する必要があると考えています。</p>

(1) 県民のスポーツライフの充実（続き）

取組	<p>◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（6,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 平成23年4月24日～平成24年1月14日 ・場所 金沢市以下18市町 ・内容 種目別大会及びニュースポーツ体験広場の実施等 <p>◆全国スポーツ・レクリエーション祭への参加（5,668千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スポレクエコとちぎ2011」への選手派遣費に対する助成
点検・評価	<p>県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、年間を通じてさまざまなスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催しました。平成23年度は、約1万6千人が参加しましたが、今後もより多くの方が参加できるよう、開催方法や時期などについて、関係団体と協議を進めていきたいと考えています。</p> <p>また、「スポレクエコとちぎ2011」への派遣支援により、県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、全国に「スポーツ石川」をアピールするなど本県生涯スポーツの振興を図りました。</p>

(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実

取組	<p>◆競技力向上対策（213,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手強化 <ul style="list-style-type: none"> 山口国体に向けた重点強化 28競技55種別 強化合宿、県外遠征、若手指導者養成等への助成 一貫指導ジュニア育成の推進 ・中学生選手強化 <ul style="list-style-type: none"> 対象：18競技（専門部） ・高校生選手強化 <ul style="list-style-type: none"> 対象：29校 25競技 68運動部 4専門部 <p>◆トップアスリートに対する科学的トレーニングの推進（2,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いしかわ総合スポーツセンター」の科学的トレーニング機能を活用した専門家の指導による効果的なトレーニングの実践 <ul style="list-style-type: none"> 対象：18競技団体強化選手 109名
点検・評価	<p>国体における天皇杯順位が、平成23年度は31位となりましたが、本県を代表する選手が各種大会で上位入賞したり、国際大会の日本代表選手に選出されたりするなど、選手強化には有効であったと考えています。</p> <p>引き続き競技団体の競技力強化を図るとともに、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業などを通して、少年選手層の一層の強化に取り組んでいきます。</p> <p>高校生選手強化としては、平成24年に北信越ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の本県開催4競技（バスケットボール・ヨット・カヌー・ウエイトリフティング）において上位入賞を目指すため、全国強豪校の招待や全国強豪校への遠征、著名コーチの招聘等を実施するなど、高等学校運動部活動の競技力向上を図りました。</p>

(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実 (続き)

取組	<p>◆運動部地域指導者の派遣 (2,590千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者の中・高等学校運動部への派遣 市町立中学校 32名 県立学校 20名
点検・評価	<p>中・高等学校の運動部活動の指導者不足や技術指導のニーズの高度化・専門化に対応するため、競技の専門的指導技術や知識を持つ地域の指導者を中・高等学校に派遣したことにより、生徒の技術や部活動に対する意欲の向上、顧問の指導力の向上などの成果がみられました。</p> <p>今後とも、生徒のニーズへの対応や運動部活動の活性化のため、引き続き地域の指導者の派遣を進めていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆平成24年度全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) の開催準備 (4,850千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会開催に向けた実行委員会の運営支援 <p style="text-align: center;">(会期：平成24年7月28日～8月20日 競技：バスケットボール (金沢市)、ヨット (七尾市) カヌー (小松市)、ウエイトリフティング (珠洲市))</p>
点検・評価	<p>高校生最大のスポーツの祭典であるインターハイで、選手達が十分に力を発揮し悔いのない試合ができるように、大会開催に向け実行委員会を設立し、関係競技団体や開催市の実行委員会と連携を図り、準備を整えてきました。</p> <p>平成24年度は23年度に会場地の県立学校に配置した6名の教員に加え、新たに5名を配置し体制の強化を図り、万全の準備態勢を整えています。</p>

取組	<p>◆日本スポーツマスターズ2011石川大会の開催 (26,103千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期：平成23年9月17日～20日 ・開催競技：13競技 <p style="text-align: center;">(水泳、サッカー、テニス、バレーボール (9人制)、バスケットボール 自転車、軟式野球、ソフトテニス、ソフトボール、バドミントン、空手道 ボウリング、ゴルフ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：7,850人
点検・評価	<p>シニア世代のアスリートが集い、高度なレベルで競い合うとともに、お互いの交流を深める「日本スポーツマスターズ2011石川大会」を、全国から史上最多の7,850名の選手、監督の皆様に参加いただき、県内13市町を会場に開催しました。</p> <p>県内の皆様にはシニアアスリートの熱戦をご覧いただき、生涯にわたってスポーツをする楽しさや素晴らしさを感じていただけたものと考えています。</p>

(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実（続き）

取組	<p>◆いしかわっ子駅伝交流大会の開催（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成23年11月3日 ・場所 西部緑地公園陸上競技場周辺特設周回コース ・参加者 男子90チーム、女子90チーム（小学校5・6年生）
点検・評価	<p>いしかわっ子駅伝交流大会は、市町教委を通じ、学校に対して大会への出場を働きかけてきたことにより、年々出場者が増加し、平成23年度は、22年度を上回る1,167人の出場がありました。</p> <p>今後も駅伝競走の底辺拡大と心身の健全な育成並びに体力の向上を図るため、継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>

(3) スポーツ施設の整備・充実

取組	<p>◆県立体育・スポーツ施設の管理運営（298,972千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター 以下10施設 <p>◆体育・スポーツ施設のリニューアル等（45,179千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車競技場の競技用備品整備 以下6件
点検・評価	<p>「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の平成23年度の入館者数は、22年度と比較して約8万人増の51万5千人余の利用がありました。引き続き多くの県民に利用していただけるよう、利便性の向上に向けた取り組みを進めています。</p> <p>県のスポーツ施設については、競技力の向上や県民がよりスポーツに親しみやすい環境づくりを進めることを基本とし、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施して行く必要があると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H23 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブ創設市町数	8市3町	8市3町	全市町 (10市9町)	57.9%
有資格指導者数	1,529人 (H21)	1,756人	2,000人	87.8%
「スポナビいしかわ」(県スポーツネットワーク)への参加団体の割合	45.6% (57/125団体)	53.5% (68/127団体)	75%	71.3%
「石川県民スポーツ・レクリエーション祭」参加者数(累計)	246,818人	262,765人	350,000人	75.1%
(財)日本障害者スポーツ協会公認初級指導員養成講習会修了者数	399人	417人	500人	83.4%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

その他 東日本大震災関連

取 組	<ul style="list-style-type: none"> ◆被災地域からの児童・生徒の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・公立小学校 61名、公立中学校 18名、県立高校 5名、県立特別支援学校 2名 計 86名（受入のピーク時：平成 23 年 5 月 12 日） ◆入学検定手数料及び入学手数料の免除 <ul style="list-style-type: none"> ・入学検定手数料及び入学手数料の免除 H 23 入学生 5名 ◆奨学金事業（貸与） <ul style="list-style-type: none"> ・被災した高校生に対する奨学金貸与 ◆被災幼児就園支援事業（381 千円） <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施する「被災幼児就園支援事業」に対する補助金交付 対象幼児 7人 ◆被災児童生徒就学援助事業（3,510 千円） <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施する「被災児童生徒就学援助事業」に対する補助金交付 対象児童生徒 小学生 52人、中学生 14人
点 検 ・ 評 価	<p>東日本大震災の被災地域から、ピーク時には 86 名の児童・生徒を受け入れ、被災地域からの県立高校への転入学について、入学検定手数料及び入学手数料を免除しました。</p> <p>また、結果的に利用希望者はいませんでした。避難された高校生に対して、速やかに奨学金を貸与することを、新学期前に決定しました。</p> <p>さらに、就園支援（入園料、保育料の軽減）や就学援助（学用品、学校給食費、医療費等）を行った市町に対して助成を行い、就園機会や就学機会を確保しました。</p> <p>被災者への対応においては、困難に直面している方々への支援という観点から、速やかな対応、丁寧な対応、可能な限り弾力的な取り扱いに努め、被災生徒等が安心して本県で学べる環境を整えることができたと考えております。</p>

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1 教育委員会会議

16回開催（開催日及び審議決定事項 35頁）

（	議案	39件	）
（	報告事項	23件	）

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H23.4.1	事務局職員辞令交付式
H23.4.1	新規採用教職員辞令交付式
H23.5.2	教育事務所視察（金沢）
H23.5.10	石川縣市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H23.5.10	学校視察（県立金沢泉丘高校）
H23.5.18	学校視察（県立津幡高校、宝達高校、羽咋高校、いしかわ特別支援学校）
H23.6.1	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H23.6.17	全国新聞販売フォーラム2011金沢（金沢市）
H23.6.29	学校視察（県立鶴来高校、野々市明倫高校、金沢伏見高校、金沢二水高校、金沢商業高校）
H23.7.13 ～14	全国都道府県教育委員会連合会総会（秋田県）
H23.7.28	教育委員勉強会
H23.10.5	学校視察（県立田鶴浜高校、七尾高校、七尾東雲高校、鹿西高校）
H23.10.14	石川縣市町教育委員会連合会研究大会（小松市）
H23.10.14	学校視察（県立加賀高校、大聖寺高校、大聖寺実業高校、小松高校）
H23.11.1	「いしかわ教育の日」記念大会
H23.11.4	永年勤続職員表彰式
H23.11.7 ～8	平成23年度東海北陸ブロック教育委員全員協議会
H23.11.9	平成23年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
H23.11.25	学校視察（羽咋市立瑞穂小学校、邑知中学校）
H23.11.25	羽咋市教育委員との意見交換（羽咋市）
H24.1.23	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H24.1.26	公安委員との意見交換会
H24.2.7	学校視察（県立錦城特別支援学校、小松特別支援学校、小松瀬領特別支援学校、医王特別支援学校）
H24.2.13	知事との意見交換会
H24.2.21	学校視察（県立志賀高校、門前高校、輪島高校、能登高校）
H24.3.30	退職者辞令交付式
H24.3.30	新任校長等辞令交付式

平成23年度教育委員会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成23年第6回 （H23. 4. 22）	<p>議案第19号 平成24年度使用教科書の採択方針について</p> <p>議案第20号 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について</p> <p>報告第1号 平成23年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について</p> <p>報告第2号 無形民俗文化財等調査結果について</p>
平成23年第7回 （H23. 5. 26）	<p>議案第21号 平成23年度石川県立中学校教科用図書選定委員会設置要項の制定について</p> <p>議案第22号 金沢市立工業高等学校における学科の設置に係る認可について</p> <p>議案第23号 平成24年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について</p> <p>議案第24号 石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第25号 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第26号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第27号 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第28号 平成23年度石川県立中学校教科用図書選定委員会委員の委嘱（任命）について</p> <p>報告第1号 学校教育法施行細則の一部改正に係る専決処分の報告について</p> <p>報告第2号 平成24年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験について</p> <p>報告第3号 平成24年度石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について</p>
平成23年第8回 （H23. 6. 9）	<p>議案第29号 平成23年第3回石川県議会定例会提出予定案件について</p> <p>報告 平成24年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について</p>
平成23年第9回 （H23. 6. 13）	<p>議案第30号 平成24～27年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について</p> <p>議案第31号 平成24～27年度使用一般図書調査研究資料について</p>
平成23年第10回 （H23. 7. 5）	<p>議案第32号 石川県立高等学校の学科等の改編について</p> <p>報告第1号 平成24年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について</p> <p>報告第2号 平成23年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について</p>

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成23年第11回 （H23. 8. 9～ H23. 8. 11） 審議未了継続審議 10日は休会	議案第33号 平成24～27年度使用石川県立中学校教科用図書の採択 について 議案第34号 平成24～27年度使用石川県立特別支援学校中学部検定 済教科用図書の採択について ----- 報告 平成23年度基礎学力調査の結果について
平成23年第12回 （H23. 8. 30）	議案第35号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の 点検及び評価について 議案第36号 平成23年第4回石川県議会定例会提出予定案件等につ いて ----- 報告 石川の学校安全指針（暫定版）について
平成23年第13回 （H23. 9. 9）	議案第37号 平成24年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員に ついて ----- 報告 平成23年度全国高等学校総合体育大会等における本県 選手団の成績について
平成23年第14回 （H23. 10. 5）	議案第38号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則 の一部改正について 議案第39号 平成23年度石川県優秀教員の決定について ----- 報告第1号 いしかわニュースーパーハイスクールについて 報告第2号 財団法人能登真宗大谷派教学財団の解散について 報告第3号 平成23年度本県の児童生徒の体力・運動能力調査の 集計速報値について （委員長選挙）
平成23年第15回 （H23. 11. 22）	議案第40号 財団法人金沢総合技術研究センターの解散及び残余 財産の処分の許可について 議案第41号 平成23年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 議案第42号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 議案第43号 平成24年度教職員人事異動方針について 議案第44号 教職員の人事について ----- 報告 石川県教科用図書採択地区の一部変更に係る専決処分 の報告について
平成23年第16回 （H23. 12. 16）	議案第45号 文化財の県指定について 議案第46号 教職員の人事について ----- 報告 平成23年度学力・学習状況調査の結果について
平成24年第1回 （H24. 1. 26）	議案第1号 一般行政職員に係る平成24年4月定期人事異動方針 について ----- 報告第1号 平成23年度石川県立学校卒業式に係る石川県教育委 員会告辞について 報告第2号 平成23年度児童生徒の体力・運動能力調査結果の概 要について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成24年第2回 （H24. 2. 13）	<p>議案第2号 平成24年第1回石川県議会定例会提出予定案件について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成23年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について</p> <p>報告第2号 中学校における武道必修化への対応について</p>
平成24年第3回 （H24. 3. 9）	<p>議案第3号 石川県立学校教職員の勤務成績の評定に関する規則及び石川縣市町立学校教職員の勤務成績の評定に関する規則の全部改正について</p> <p>議案第4号 平成24年度学校教育指導の重点について</p> <p>議案第5号 指導が不適切な教諭等の認定等について</p> <p>議案第6号 人事異動について</p> <hr/> <p>報告 第67回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について</p>
平成24年第4回 （H24. 3. 21）	<p>議案第7号 石川県教育委員会事務局等組織規則等の一部改正について</p> <p>議案第8号 石川県教育職員免許法令施行細則の一部改正について</p> <p>議案第9号 財団法人能登町スポーツ振興事業団及び財団法人羽咋市体育振興事業団の解散及び残余財産の処分の許可について</p> <p>議案第10号 人事異動について</p> <hr/> <p>報告第1号 いしかわ版道徳教材について</p> <p>報告第2号 人事異動について</p>
平成24年第5回 （H24. 3. 30）	<p>議案第11号 教育長の人事について</p>